

山口女子大 家政 中間美砂子

目的 母親の就労によって育児は大きな障害要因となっていて、職業継続を望みながら育児のため止むを得ず職業を中断せざるを得ない母親が多く、たとえ職業を継続している場合でも、母親の就労が子どもに悪影響をもたらすのではないかと、この危惧の念に突きまわられているのが実情である。そこで、はたして母親の就労が子どもに悪影響を与えているのかを子どもの自立という側面から探ることとした。

方法 山口県下、東部、中部、西部の各郡部、市部より小学校、中学校を各1校ずつを対象校として選び、児童・生徒及びその母親を対象に調査を実施した。調査期日は昭和56年7月～9月で、有効回収数は499組であった。児童・生徒に対しては生活行動の自立度、家族コミュニケーション、家族親和度に関するアンケート調査及び石川・藤原著「自主性診断検査」を実施し、母親に対しては母親の就労状況、両親間の権威構造に関するアンケート調査を実施した。

結果 母親の就労は、子どもの基本的な生活行動面の自立には好影響をもたらしているが、拘束的行動面、自由行動面及び自主性への影響はみられない。したがって母親の就労が子どもの自立に悪影響を与えているとはいえず、むしろ部分的には高める傾向がみられる。子どもの自立度、自主性には、母親の就労よりも家族コミュニケーションの程度、家族親和度の影響が大きい。したがって母親が就労する場合、子どもへの悪影響を心配するよりも、家族コミュニケーション、家族親和度を高めていくことに留意する方が大切であるといえる。